

# 地方法人特別税法案、地方交付税法等の改正法案の早期成立に関する要望

平素は、本県町村の自治振興の発展につきまして、格別のご指導とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本県の各町村は厳しい財政状況の下で、歳出の合理化・効率化に努めるなど、行財政運営に様々な工夫を凝らしながら懸命の努力をいたしております。

しかしながら、地方法人特別税法や地方交付税法等の地方税財政に関する法案が不成立となれば、本県市町村への地方交付税等の減収額が約80億円に達することになり、各自治体の財政運営が大混乱に陥るとともに、住民サービスへの影響も懸念されるところであります。

つきましては、地方法人特別税法案や地方交付税法等の改正法案の早期成立について、格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年1月29日

和歌山県町村会

会 長 奥 田 貢